

生物系特定産業技術研究支援センター 平成17年度における業務実績評価結果の概要

農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターは、主務大臣から承認を受けた中期計画に基づき定めた年度計画に照らして平成17年度に実施した業務の実績について、平成18年3月22日に外部の専門家、有識者の方々（下記参照）からなる評価委員会において評価を受けた。

評価委員名簿（平成18年3月22日現在）

氏 名	所 属
石黒 幸雄	カゴメ株式会社 代表取締役 専務執行役員
大島 泰郎（委員長）	協和化工株式会社 環境微生物学研究所 所長
大西 茂志	全国農業協同組合連合会 営農総合対策部 次長
大沼 あゆみ	慶応義塾大学 経済学部 教授
小池 正之	筑波大学 生命環境科学研究科 教授 農林工学系長
佐藤真次郎	株式会社化学工業日報社 取締役 大阪支社長兼名古屋支局長
日向 康吉	東北大学 名誉教授
松島 義幸	麒麟麦酒株式会社 執行役員 アグリバイオカンパニー社長

（１）評価結果

業務関係項目83項目の評価は、

- | | |
|------------------|------|
| a：取り組みは十分であった | 81項目 |
| b：取り組みはやや不十分であった | 2項目 |
| c：取り組みは不十分であった | 0項目 |

であった。

また、農業機械化促進業務における研究課題5課題について、研究の達成度は、「A：計画に対して順調に業務が進捗している」5課題、今後の研究推進方向は、「A：妥当」5課題の評価であった。

なお、委員長から「目標の達成に向けたまじめな取り組みは、ほとんどの項目でa評価になっていることに反映されている。農業機械の研究開発は実用化に向けて取り組まれており、成果も社会的にニーズの高いものである。」との講評をいただいた。

研究課題の評価基準

達成度の評価：「S：計画を大幅に上回る業績が挙げられている」、「A：計画に対して順調に業務が進捗している」、「B：計画に対して業務の進捗がやや遅れている」、「C：計画に対して業務の進捗が遅れている」
今後の研究推進方向に対する評価：「A：妥当」、「B：概ね妥当」、「C：不適切」

(2) 評価委員のコメントとセンターとしての対応方針

【委員のコメント】

細かく多分野に渡る研究開発について、公正、公平、合理的に運営されており、今後とも期待する。

「アグリビジネス創出フェア」の取り組み、ウェブサイトの活用について評価できるので、今後とも期待する。

ドリフト低減型ノズル、高機能施肥機、精密農業等は、現場でのニーズが高く期待が大きい。日本型精密農業実証試験による新しい生産管理システムの確立に期待する。超軽量田植機の開発にあたっては、安全性にも配慮してもらいたい。

畜産廃棄物による環境汚染への取り組みは、時代の要請の強い課題であり、開発を一層促進してもらいたい。

運転者防護対策については、高齢化が進む中で、トラクター以外についても一層の研究をお願いします。

リサイクルについて、農用ゴムクローラ処理への取り組みは大変評価できる。さらに発展させて農業トラクターなどのリサイクルへの取り組みにも積極的に貢献してもらいたい。また、二酸化炭素排出量が問題とされる時代となり、再生可能なエネルギー利用に関する活発な技術開発を期待する。

農業を産業として活性化させるため、生研センターが機械化・技術の進んだ農業を国民に知らしめ、農業への参入を促す努力をしてもらいたい。

【対応方針】

競争的資金の配分機関として、当該資金の効果を最大限に発揮させるとともに、課題の採択、評価の公正性、透明性を確保するため、基礎的研究業務を適正かつ着実に実施していく。

アグリビジネス創出フェア（東京及び全国8地域）、各種シンポジウム、技術交流会等への参加やウェブサイトの活用によって生研センターの事業及び研究成果の広報等を実施してきたところであり、今後とも新たなフェアへの出展、ホームページの定期的な更新によって情報の提供を迅速かつ積極的に行っていく。

農業機械化促進業務における各研究課題とも農業現場や消費者のニーズに応え、担い手育成に配慮しつつ、性能や労力面だけでなく、栽培やコスト、経営、品質、環境、安全性などについて多面的な評価を加えながら、研究計画に基づき早期実用化を目指し研究開発を進めていく。特に、緊急性の高いドリフト対策、担い手育成に向けて必要な日本型精密農業による新しい生産管理システムの確立をより一層推進する。超軽量田植機については、ほ場試験を通じて安全性の向上に努めていく。

畜産廃棄物による環境汚染への取り組みとして、すでに高品質たい肥化装置等を実用化してきたところであるが、今後もたい肥原料の通気抵抗を簡易に測定する技術開発や、中濃度臭気に対応できる低コストな脱臭装置の開発を進めていく。

農業機械の事故防止は一貫して重要課題ととらえており、例えば乗用管理機などトラクター以外の機種においても転倒・転落時の運転者防護方法の研究、研究成果や事故調査結果に基づく農業機械安全鑑定基準の見直しなどを推進し、農業機械の一層の安全性向上を図っていく。

平成18年3月に開催した新技術セミナー(新農業機械実用化促進株式会社と共催)において、生研センターの「環境を重視した農業機械開発戦略」を公表したところであり、リサイクルや再生可能なエネルギーの利活用を含む技術開発を積極的に推進していく。

第2期中期計画においては、機構内の関連研究部門との一層の連携を図りつつ、国民に対して分かりやすい情報を発信していくことを目標としており、担い手の育成・確保等農政課題に対応した高性能農業機械の開発・実用化について、マスコミ・農業者・消費者への情報発信を強化することにより、農業への参入に対して貢献できるよう努めて参りたい。